

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】	和歌山市出島字大窪り274番、275番、276番1、278番1、279番1				
【2.住居表示】					
【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】	☒ 都市計画区域内 (☒ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 区域区分非設定) ☐ 準都市計画区域内 ☐ 都市計画区域及び準都市計画区域外				
【4.防火地域】	☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☒ 指定なし				
【5.その他の区域、地域、地区又は街区】	☒ 法第22条区域 ☒ 宅地造成等工事規制区域				
【6.道路】					
【イ.幅員】	6.570	m			
【ロ.敷地と接している部分の長さ】	24.001	m			
【7.敷地面積】					
【イ.敷地面積】	(1) (2287.50)	()	()	()	m ²
	(2) ()	()	()	()	m ²
【ロ.用途地域等】	(準工業地域)	()	()	()	()
【ハ.建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】	(200.00)	()	()	()	%
【ニ.建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】	(60.00)	()	()	()	%
【ホ.敷地面積の合計】	(1) 2287.50	m ²	()	()	()
	(2) ()	m ²	()	()	()
【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】	200.00	%			
【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】	60.00	%			
【チ.備考】					
【8.主要用途】	(区分 08990) 配送センター				
【9.工事種別】	☒ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途変更 ☐ 大規模の修繕 ☐ 大規模の模様替				
【10.建築面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)		
【イ.建築面積】	(723.20)	()	(723.20)	m ²	
【ロ.建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	(723.20)	()	(723.20)	m ²	
【ハ.建蔽率】	31.62	%			
【11.延べ面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)		
【イ.建築物全体】	(993.69)	()	(993.69)	m ²	
【ロ.地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	()	()	()	m ²	
【ハ.エレベーターの昇降路の部分】	()	()	()	m ²	
【ニ.共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	()	()	()	m ²	
【ホ.認定機械室等の部分】	()	()	()	m ²	
【ヘ.自動車車庫等の部分】	()	()	()	m ²	
【ト.備蓄倉庫の部分】	()	()	()	m ²	
【チ.蓄電池の設置部分】	()	()	()	m ²	
【リ.自家発電設備の設置部分】	()	()	()	m ²	
【ヌ.貯水槽の設置部分】	()	()	()	m ²	
【ル.宅配ボックスの設置部分】	()	()	()	m ²	
【ヲ.その他の不算入部分】	()	()	()	m ²	
【ワ.住宅の部分】	(993.69)	()	(993.69)	m ²	
【カ.老人ホーム等の部分】	()	()	()	m ²	
【ヨ.延べ面積】	993.69	m ²			
【タ.容積率】	43.44	%			

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

1

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【13. 建築物の高さ等】

(申請に係る建築物

(他の建築物

)

【イ. 最高の高さ】

(8.030

(

) m

【ロ. 階数】

地上

(2

(

)

地下

(0

(

)

【ハ. 構造】

木造

一部

造

【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】

☐有

☒無

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

☐ 道路高さ制限不適用

☐ 隣地高さ制限不適用

☐ 北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

【15. 工事着手予定年月日】

令和

8 年

10月

10日

【16. 工事完了予定年月日】

令和

9 年

4月

30日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】

(特定工程)

(第 回) 令和

年

月

日

(

)

(第 回) 令和

年

月

日

(

)

(第 回) 令和

年

月

日

(

)

【18. その他必要な事項】

10m²以下の建築物 コミ置場・喫煙室

建築面積：5.94m² 床面積：5.94m²

【19. 備考】

建築物別概要

【1. 番号】	1		
【2. 用途】	(区分 08990)	配送センター	
	(区分)		
	(区分)		
	(区分)		
	(区分)		
【3. 工事種別】	☒ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途変更 ☐ 大規模の修繕 ☐ 大規模の模様替		
【4. 構造】	鉄骨造	一部	造
【5. 主要構造部】	☐ 耐火構造（防火上及び避難上支障がない主要構造部を有しない場合） ☐ 耐火構造（防火上及び避難上支障がない主要構造部を有する場合） ☐ 建築基準法施行令第108条の4第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造 ☐ 準耐火構造 ☐ 準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロ-1） ☐ 準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロ-2） ☒ その他		
【6. 建築基準法第21条及び第27条の規定の適用】	☐ 建築基準法施行令第109条の5第1号に掲げる基準に適合する構造 ☐ 建築基準法第21条第1項ただし書きに該当する建築物 ☐ 建築基準法施行令第109条の7第1項第1号に掲げる基準に適合する構造 ☐ 建築基準法施行令第110条第1号に掲げる基準に適合する構造 ☐ その他 ☒ 建築基準法第21条又は第27条の規定の適用は受けない		
【7. 建築基準法第61条の規定の適用】	☐ 耐火建築物 ☐ 延焼防止建築物 ☐ 準耐火建築物 ☐ 準延焼防止建築物 ☐ その他 ☒ 建築基準法第61条の規定の適用を受けない		
【8. 階数】	【イ. 地階を除く階数】 2 階 【ロ. 地階の階数】 0 階 【ハ. 昇降機塔等の階の数】 階 【ニ. 地階の倉庫等の階の数】 階		
【9. 高さ】	【イ. 最高の高さ】 8.030 m 【ロ. 最高の軒の高さ】 7.730 m		
【10. 建築設備の種類】	電気、給排水、換気、合併浄化槽、		
【11. 確認の特例】	【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第5項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】 ☒ 有 ☐ 無 【ロ. 適用があるときは、特例の区分】 ☒ 建築基準法第6条の3第1項第1号に掲げる確認審査又は同法第18条第5項第1号に掲げる審査 ☐ 建築基準法第6条の3第1項第2号に掲げる確認審査又は同法第18条第5項第2号に掲げる審査 （構造設計を行った構造設計一級建築士又は構造関係規定に適合することを確認した構造設計一級建築士） (1)氏名 (2)資格 構造設計一級建築士交付 第 号 【ハ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 ☐ 有 ☐ 無 【ニ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】 第 号 【ホ. 認定型式の認定番号】 第 号 【ヘ. 適合する一連の規定の区分】 ☐ 建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ ☐ 建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ 【ト. 認定型式部材等認定番号】		

【12.床面積】	(	F2 階	(	申請部分	)(	合計	)
【1.階別】	(	F1 階	(	申請以外の部分	)(	177.60	) m ²
	(		(		)(	816.09	) m ²
	(		(		)(		) m ²
	(		(		)(		) m ²
	(		(		)(		) m ²
【2.合計】	(		(		)(	993.69	) m ²
【13.屋根】	折板葺 カラーガルバリウム鋼板 (NM-8697)						
【14.外壁】	角波カラーガルバリウム鋼板 t 0.5						
【15.軒裏】	ケイカル板 t=8mm EP塗装						
【16.居室の床の高さ】	150	mm	(土間：コンクリート下地)				
【17.便所の種類】	水洗	(合併浄化槽)					
【18.その他必要な事項】							
【19.備考】							

建築物の階別概要

【1.番号】	1		
【2.階】	F1		
【3.柱の小径】	mm		
【4.横架材間の垂直距離】	mm		
【5.階の高さ】	3700 mm		
【6.天井】			
【イ.居室の天井の高さ】	2600 mm		
【ロ.建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】	☐ 有 ☒ 無		
【7.用途別床面積】			
(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)	(m ²)
【イ.】 (08470)	事務所	205.35	m ²
【ロ.】 (08990)	荷捌場	604.80	m ²
【ハ.】 ()			m ²
【ニ.】 ()			m ²
【ホ.】 ()			m ²
【ヘ.】 ()			m ²
【8.その他必要な事項】			
【9.備考】			

建築物の階別概要

【1.番号】	1		
【2.階】	F2		
【3.柱の小径】	mm		
【4.横架材間の垂直距離】	mm		
【5.階の高さ】	mm		
【6.天井】			
【イ.居室の天井の高さ】	2600 mm		
【ロ.建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】	☐ 有 ☒ 無		
【7.用途別床面積】			
(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)	(m ²)
【イ.】 (08470)	事務所	177.60	m ²
【ロ.】 ()			m ²
【ハ.】 ()			m ²
【ニ.】 ()			m ²
【ホ.】 ()			m ²
【ヘ.】 ()			m ²
【8.その他必要な事項】			
【9.備考】			

建築物独立部分別概要

【1. 番号】	1			
【2. 延べ面積】	987.75 m ²			
【3. 建築物の高さ等】				
【イ. 最高の高さ等】		8.030 m		
【ロ. 最高の軒の高さ】		7.730 m		
【ハ. 階数】	地上	2 階	地下	階
【ニ. 構造】		鉄骨 造		
【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】				
■ 特定構造計算基準				
□ 特定増改築構造計算基準				
【5. 構造計算の区分】				
□ 建築基準法施行令第 8 1 条第 1 項各号に掲げる基準に従った構造計算				
□ 建築基準法施行令第 8 1 条第 2 項第 1 号イに掲げる構造計算				
□ 建築基準法施行令第 8 1 条第 2 項第 1 号ロに掲げる構造計算				
■ 建築基準法施行令第 8 1 条第 2 項第 2 号イに掲げる構造計算				
□ 建築基準法施行令第 8 1 条第 3 項に掲げる構造計算				
【6. 構造計算に用いたプログラム】				
【イ. 名称】				
【ロ. 区分】				
□ 建築基準法第 20 条第 1 項第 2 号イ又は第 3 号イの認定を受けたプログラム (大臣認定番号)				
■ その他プログラム				
【7. 建築基準法施行令第 1 3 7 条の 2 各号に定める基準の区分】	()			
【8. 備考】				